

国際分業の構造と変化—GTAP データを用いた分析—

神戸学院大学 伴 ひかり

リーマン・ショック後の世界同時不況の際、急激な貿易の縮小が生じた。2009 年の世界の実質 GDP の成長率は-2.2%、世界貿易の成長率は-11.0%であった。日本も例外でなく、例えば、2009 年第 1 四半期の実質輸出の前年同期比は-36.9%、実質 GDP のそれは-9.3%で、純輸出の寄与度は-3.6%であった。このような貿易量の縮小や不況の世界的波及の一つの要因として、国際分業の進展が考えられる。本稿では、2004 年と 2007 年対応の GTAP データベースを利用し、東アジアを中心とした国際分業の構造とその変化を考察する。

GTAP データベースは、応用一般均衡モデルの 1 つである GTAP モデルに対応したデータベースで、各国の産業連関表や貿易データ、マクロデータから構成される。GTAP データベースは国際産業連関表ではないが、各産業、消費、投資、政府需要の輸入品の国別構成が一樣と仮定することによって、それを作成することができる。強い仮定ではあるが、本格的な国際産業連関表が整備・公開されるまでの第一次接近としては有益であろう。本研究では、GTAP データベースから 8 か国（中国、日本、韓国、台湾、アセアン、US、EU、その他世界(ROW)）、10 産業（1 次産業、食品、繊維、化学、自動車・輸送機器、エレクトロニクス、機械、軽工業、重工業、サービス）の国際産業連関表を作成し、産業連関分析の手法を適用することによって、最終需要の要因分析や付加価値で測った国際分業率についての分析を行う。

最終需要の要因分析の結果、2004 年と 2007 年を比較すると、次のような特徴がみられた。①日本、US、EU では内需のシェアの低下がみられる。特に日本の低下が大きい（2004 年：83.9%→2007 年 80.7%）。それに対し、中国、韓国、インドネシア、台湾、ROW では拡大傾向がみられる。②どの国・地域も中国や ROW の最終需要に対する依存度を高めている。日本の生産の中国の最終需要への依存度は、2004 年の 1.8%から 2007 年の 2.6%へと比較的大きな上昇を示した。③全般的に各国の生産は、日本、EU、アメリカの最終需要への依存が低くなり、特に、日本への依存はすべての国・地域で低くなった。

付加価値で測った国際分業率の分析の結果、2004 年と 2007 年を比較すると、①各生産物 1 単位に含まれる国内（域内）付加価値のシェアは、日本、韓国、US、EU ではほとんどの産業でその低下がみられる一方、ASEAN、ROW ではほとんどの産業で域内付加価値のシェアは上昇する。②ほとんどの国・地域の生産物において、日本、US、EU に帰属する付加価値のシェアは低下している。特に、日本の付加価値シェアは、ほぼすべての国・地域と産業で低下している。③ほとんどの国・地域の生産物において、中国や ROW に帰属する付加価値のシェアは上昇している。